

Ⅲ. 生産性向上による成長力の強化

- (1) 民間投資の誘発等のストック効果を重視し、生産性向上に寄与する戦略的な社会資本整備を推進。
 - (2) 訪日外国人旅行者数 2020 年 4000 万人、2030 年 6000 万人を目指し、観光先進国の実現に向けた取組を推進。
 - (3) PPP/PFI の推進やインフラシステムの海外展開等を通じて新たな有望成長市場の創出を図り、民間のビジネス機会を拡大。
 - (4) 現場を支える人材の確保・育成対策に加え、物流の生産性向上や i-Construction（建設現場の生産性向上）を推進。
 - (5) オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた対応を推進。
- ※(1)～(5)に係る一般会計予算の他に、現下の低金利状況を活かし、財投債を原資とする財政投融资の手法を活用することにより、リニア中央新幹線の全線開業の最大 8 年前倒しを図る。(財政融資：1.5 兆円)

○「生産性革命」運動の推進

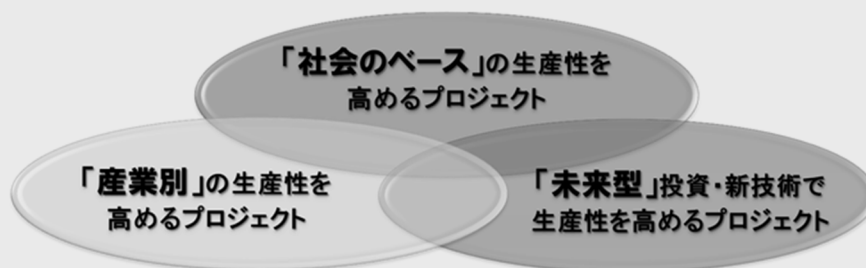
我が国は、現在、人口減少社会を迎えています。働き手の減少を上回る生産性の向上等によって潜在的な成長力を高めるとともに、新たな需要を掘り起こしていくことが求められています。

社会全体の生産性を高め、人々の成長期待を高めることができれば、企業の設備投資や賃上げ、さらには個人消費の拡大が促され、一時的な需要の喚起にとどまらない持続的な経済成長につながっていくことが期待されます。

こうした観点から、国土交通省では、本年(平成 28 年)を「生産性革命元年」と位置付け、社会全体の生産性向上につながるストック効果の高い社会資本の整備・活用や、関連産業の生産性向上、新市場の開拓を支える取組を加速化することとしました。

本稿では、これまでに選定した 13 の「生産性革命」の先進事例を紹介しています。

国土交通省では、今後、これらのプロジェクトの基礎にある「生産性革命」の考え方を施策全般に組み込んでいく方針です。



(1) ストック効果を重視した生産性向上に寄与する戦略的な社会資本整備

(a) 効率的な物流ネットワークの強化 [2,974億円 (1.25)]

大都市圏環状道路等の整備やピンポイント渋滞対策等を併せて推進し、交通渋滞の緩和等による迅速・円滑で競争力の高い物流ネットワークの実現を図る。

- ・ 三大都市圏環状道路等の整備の推進
- ・ トラック輸送と空港・港湾等との輸送モード間の接続(物流モーダルコネクト)の強化
- ・ 近畿圏の高速道路料金の見直し
- ・ 大型車誘導区間における道路構造上の支障部分の計画的な解消
- ・ 電子データを活用した自動審査システムの強化による特車通行許可の迅速化

「生産性革命」の先進事例② ～生産性革命に向けたピンポイント渋滞対策～

人流・物流はあらゆる生産活動の根幹です。

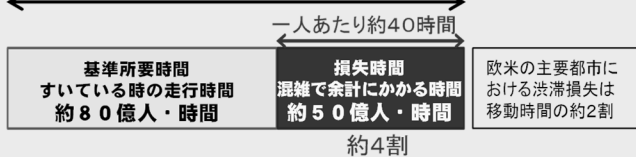
効率的な渋滞対策により、有効労働時間を増加するとともに、トラックやバスの担い手不足にも対応します。

■ 渋滞は都市部だけの問題ではない



■ 渋滞損失は移動時間の約4割

年間約50億人時間、約280万人分の労働力に匹敵
 [大型車では約8億人時間、約45万人分の労働力]
 一人あたり約100時間



■ 高速道路 実容量の低下箇所をデータにより特定し、ピンポイントで是正

[ネットワーク整備]

〔事例〕

- 東名阪 四日市
⇒ 新名神の整備(H30)
(新四日市JCT～龜山西JCT)

〔効果例〕

- 新東名開通(H28.2)
浜松いなさJCT～豊田東JCTの開通により、
・現東名の渋滞:月24回 ⇒ ゼロ
・労働生産性 :約6%向上※

[ピンポイント対策]

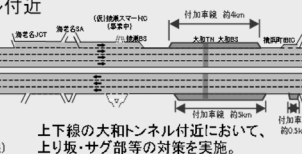
■ 渋滞の発生要因 ※NEXCO3社(平成25年(2013年)1月～12月)

サグ部及び上り坂 約28%	インターチェンジ 約10%	接続道路からの渋滞など 約26%	事故 約20%	工事 約12%	その他 約5%
------------------	------------------	---------------------	------------	------------	------------

データ分析による対策で解消を図る

関係機関や地元の合意を得ながら、対策を検討・実施

○東名高速 大和トンネル付近



○中央道 小仏トンネル付近

○首都高速 板橋・熊野町JCT

○阪神高速 阿波座付近

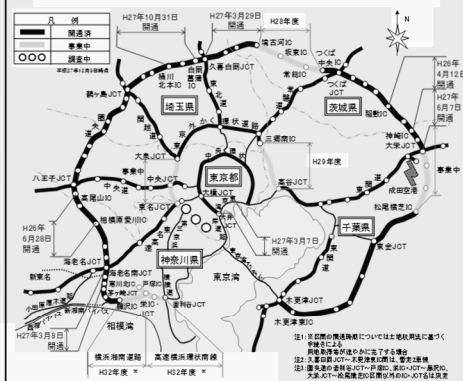
※トラックドライバーが、東名を毎日1往復するとして、実労働時間の短縮から算出

「生産性革命」の先進事例③ ～首都圏の新たな高速道路料金の導入による生産性の向上～

首都圏三環状の概成により、交通が分散し、渋滞が大幅に改善するなど、環状道路の効果が顕在化しています。首都圏の高速道路について、今年4月より、圏央道や外環をより賢く使う利用重視の新しい料金体系を導入しました。

これにより、都心の渋滞が緩和されるなど、首都圏の交通流動の最適化が図られています。今後、渋滞状況等を踏まえて、料金を段階的に見直し、渋滞緩和による生産性向上を促進します。

＜ネットワークの進展による渋滞改善＞



【効果例】

- 首都高品川線開通
中央環状の全線開通により、都心の交通量が5%減少、渋滞が5割減少。

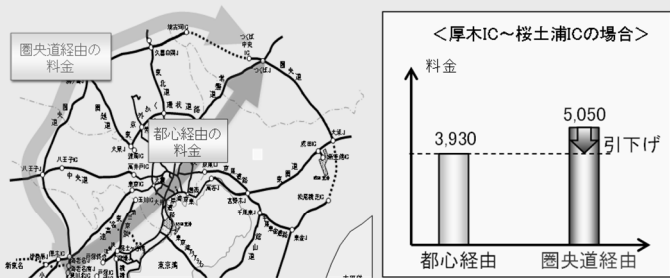
【参考】首都圏の新たな料金導入後の効果

- 都心通過交通1割減
→首都高の交通量は1%減、渋滞1割減
- 圏央道の交通量3割増

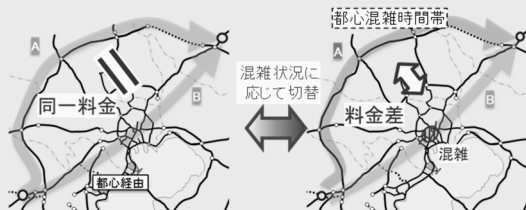
※導入後1ヵ月間のデータで検証

＜新たな料金による生産性向上＞

圏央道の利用が料金の面において不利にならないよう、経路によらず、起終点間の最短距離を基本に料金を決定（今年4月より導入）



平成28年4月からの新たな料金の影響を検証した上で、混雑状況に応じて変動する機動的な料金などを導入



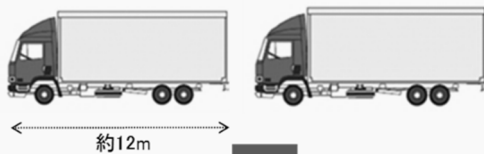
「生産性革命」の先進事例④ ～トラック輸送の生産性向上に資する道路施策～

深刻なドライバー不足が進行するトラック輸送について、特車許可基準を緩和し、1台で大型トラック2台分の輸送が可能な「ダブル連結トラック」の導入を図り、省人化を促進します。

また、物流拠点との接続強化や、輸送の機動性強化のための特車審査の迅速化など、官民連携の下で、道路ネットワークを賢く使い、生産性向上に資する取組を積極的に展開します。

取組①：ダブル連結トラックによる省人化

現在 通常的大型トラック(10tトラック)



今後 ダブル連結トラック：1台で2台分の輸送が可能



特車許可基準の車両長を緩和
(現行の21mから最大で25mへの緩和を検討)

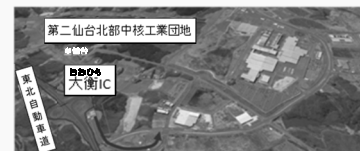
将来の自動隊列走行も見据えて実施

今年度より新東名で実験開始予定

取組②：物流モーダルコネクトの強化

既存の道路空間も有効活用しつつ、直結を含めた新ルール of 整理や、アクセス道路等へ重点支援

【東北自動車道 大衡IC】



取組③：特大トラック輸送の機動性強化

手作業中心の通行審査から、幾何構造や橋梁に関する電子データを活用した自動審査システムの強化を図り、特車許可の審査を迅速化



2020年迄に審査日数を1ヶ月から10日に短縮

(b) 都市の国際競争力の強化 [175 億円 (1.26)]

都市機能の集積や交通利便性及び防災機能の向上を図り、国際競争力強化のための大規模都市開発プロジェクトを推進するとともに、シティセールスを強化する。

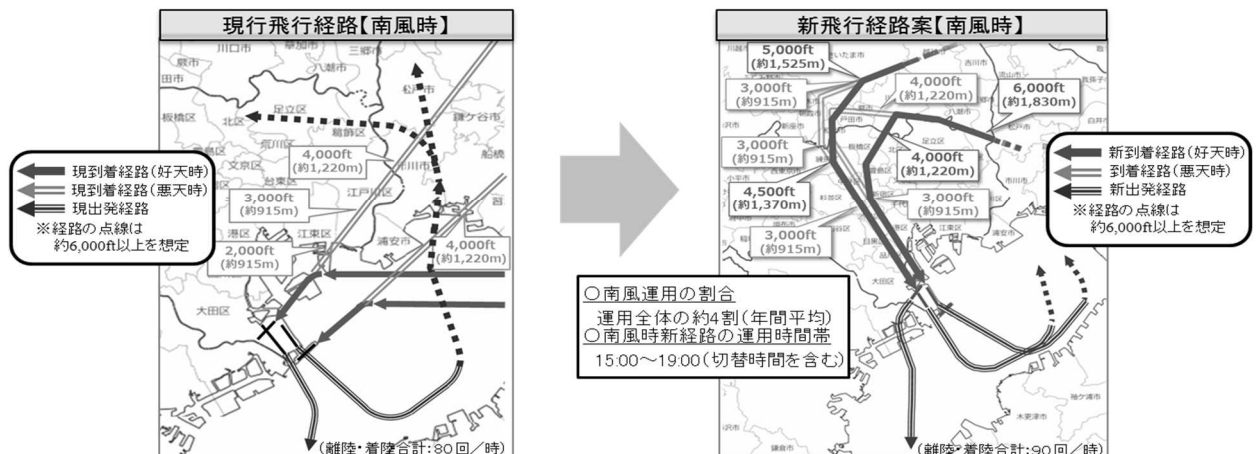
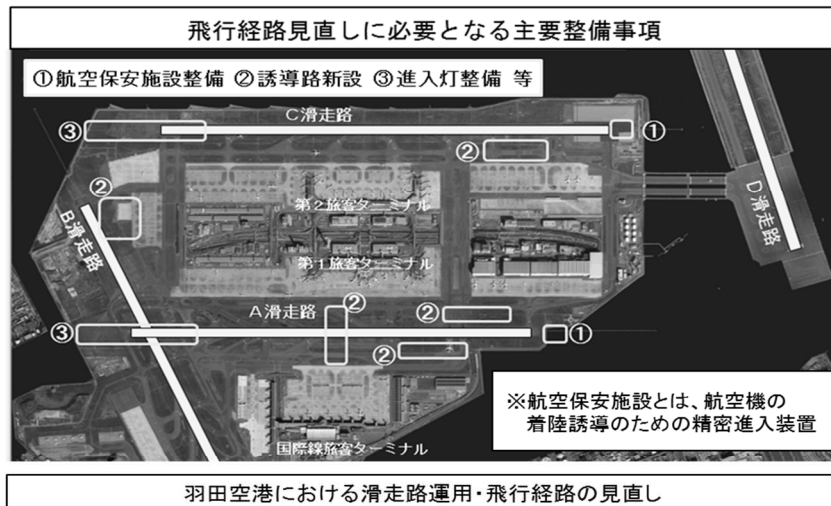
- ・ 災害時における都市の業務継続の確保に資するエネルギー供給施設の整備
- ・ 定時性・速達性に優れたバスの乗降施設等の整備による交通利便性や機能集積の促進
- ・ 民間都市開発事業への金融支援の強化
- ・ 容積率緩和制度とも相まった、再開発に対する支援強化による宿泊施設等の整備促進
- ・ 我が国の都市の魅力や将来像等を一体的に発信する手法の構築

(c) 首都圏空港等の機能強化 [305 億円 (2.01)]

首都圏空港等において、国際競争力を強化し、経済成長を促進するため、機能強化に必要な施設整備等を重点的に実施する。

- ・ 羽田空港の飛行経路見直しに必要となる航空保安施設、誘導路等の整備
- ・ 羽田空港の国際競争力強化のための駐機場、際内トンネル等の整備
- ・ 成田空港における CIQ 施設利便性向上のための設計等の実施
- ・ 関西空港・伊丹空港における航空保安施設等の整備
- ・ 中部空港における航空保安施設、LCC 専用ターミナルビルの CIQ 施設等の整備
- ・ 航空需要の増大に対応するための管制空域の再編や航空保安システムの高度化の推進

羽田空港について、飛行経路の見直し等により2020年までに空港処理能力を拡大(約4万回)するため、必要な施設整備を実施



(d) 地方空港・地方航空ネットワークの活性化 [397 億円 (1.03)]

訪日外国人旅行者の受入環境整備を推進するとともに、地方航空ネットワークの安定的な確保に向けて総合的な支援を実施する。

- ・ 更なる沖縄振興を図るための那覇空港の滑走路増設事業の推進
- ・ 福岡空港の空港経営改革（コンセッション）を踏まえた滑走路増設事業の推進
- ・ 空港の利便性向上や航空機の増便対応等に資するターミナル地域の機能強化
- ・ 地方航空路線の維持・拡充のための官民・地域間の連携推進

(e) 整備新幹線の着実な整備 [755 億円 (1.00)]

我が国の基幹的な高速輸送体系を形成する整備新幹線について、着実に整備を進める。

(f) 都市鉄道ネットワークの充実 [162 億円 (1.02)]

都市内の移動の円滑化によるビジネス効率向上、我が国の立地競争力強化のため、都市鉄道ネットワークの充実や駅機能の高度化を推進する。

(g) 国際コンテナ戦略港湾等の機能強化 [961 億円 (1.18)]

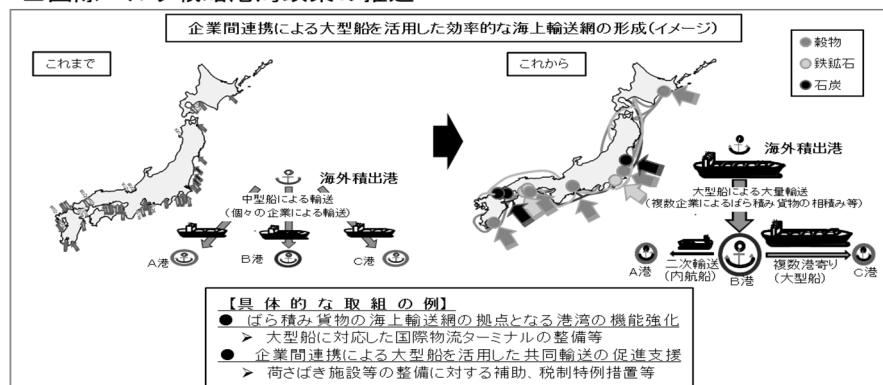
我が国の産業競争力を強化するため、コンテナ船の基幹航路の維持・拡大を図るとともに、資源・エネルギー等の安定的かつ効率的な海上輸送網の形成を推進する。

- ・ 「集貨」「創貨」「競争力強化」の施策の推進、LNG 燃料供給（バンカリング）拠点の形成
- ・ 大型のばら積み貨物船に対応した港湾機能の強化や企業間連携の促進

■ 国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速

「集貨」「創貨」「競争力強化」の施策の推進、LNG燃料供給（バンカリング）拠点の形成			
国際コンテナ戦略港湾への「集貨」 ○国際コンテナ戦略港湾の港湾運営会社に対する集貨支援（アジア地域からの広域集貨を含む）  集荷の促進のため投入されている国内最大の内航コンテナ船	国際コンテナ戦略港湾背後への産業集積による「創貨」 ○国際コンテナ戦略港湾背後に立地する物流施設の整備に対する支援  流通加工機能を備えた物流施設	国際コンテナ戦略港湾の「競争力強化」 ○大水深コンテナターミナルの機能強化 ○コスト削減等のための高度化実証事業等の推進 ○港湾運営会社に対する国の出資  国際コンテナ戦略港湾へ寄港する大型コンテナ船	LNG燃料供給（バンカリング）拠点の形成 ○LNG燃料供給（バンカリング）に関する国際連携方策の検討等  コンテナ船 提供：日本郵船（株） LNG燃料供給拠点における燃料供給のイメージ

■ 国際バルク戦略港湾政策の推進



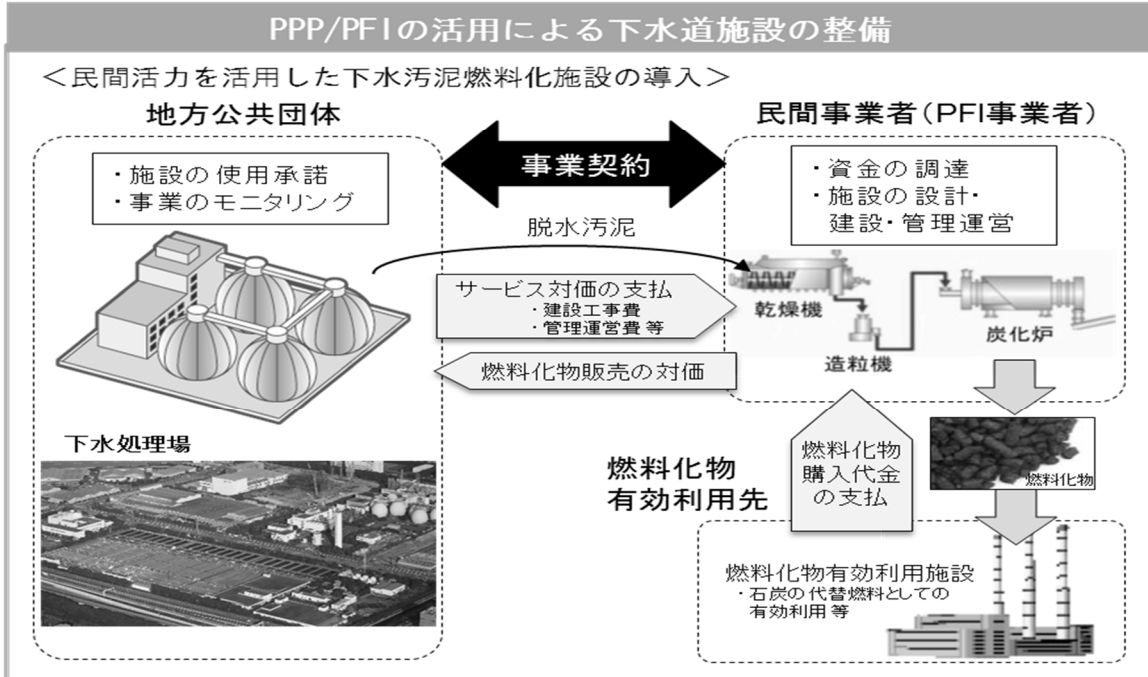
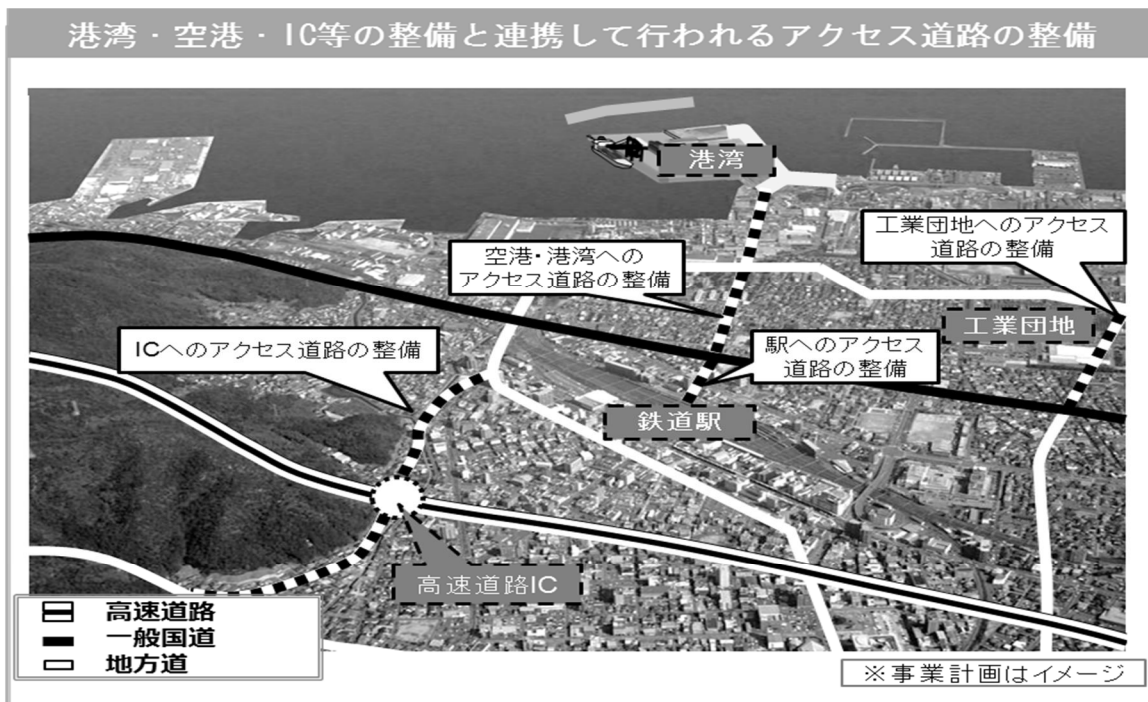
(h) 地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備

[136 億円 (1.24)]

地域の雇用と所得を維持・創出するため、地域の基幹産業を支える産業物流の効率化及び企業活動の活性化に直結する港湾施設の整備を推進する。

(i) 成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金） [10,549 億円 (1.17)]

港湾・空港・IC等の整備と連携して行われるアクセス道路など成長基盤の整備やPPP/PFIの活用により民間投資を誘発する取組等を重点的に支援する。



(2) 観光先進国の実現に向けた取組の推進

(a) 観光資源の魅力向上 [33 億円 (1.21)]

国内観光を振興するため、地域の観光資源を活かした魅力ある観光地域づくりと、新たな旅行需要の創出を図る。

- ・ 広域観光周遊ルート形成や「テーマ別観光」の推進による新たな旅行需要の創出
- ・ 観光地域のブランド確立と統計整備による観光地域づくりの支援
- ・ 地域資源を活用した観光地における魅力の創造

(b) 観光産業の革新と国際競争力の強化 [124 億円 (1.39)]

地域の雇用を生み出し、国際競争力のある観光産業への変革を図るとともに、地方への誘客、観光消費拡大のため、訪日プロモーションの戦略的高度化を図る。

- ・ 観光産業の生産性向上に向けた取組の推進、セキュリティ対策の支援
- ・ 欧米豪や若年層などの新たな市場の開拓による訪日外国人誘致の促進
- ・ LCC やクルーズの誘致等による地方誘客の促進
- ・ MICE 誘致の国際競争力の強化、開催地の魅力向上及びプロモーションの強化
- ・ 日本と ASEAN を結ぶ魅力的なクルーズ商品の造成等の促進

「生産性革命」の先進事例⑤ ～観光産業を革新し、我が国の基幹産業に～

人口減少・少子高齢化社会に直面する我が国においては、2030年に年間18億人まで拡大すると予想される国際観光マーケットにおいて世界各国・地域との熾烈な競争に勝ち抜き、交流人口を拡大し消費の活性化を図ることが、経済成長や地方創生を実現する上で極めて重要です。そのためには、旅行業、宿泊業のみならず、運輸(航空、鉄道等)、飲食、小売りなど極めて裾野が広く、大きな経済波及効果を有する観光産業の生産性を向上し、国際競争力の強化を図ることが必要です。

このため、ICT利活用、人材育成等による宿泊業の生産性の向上、ファンド等も駆使した世界水準のDMO形成・育成による観光地経営の改革、休暇改革による観光需要の分散化等により、観光産業の生産性の高い産業への変革を図ります。

宿泊業の改革 業務効率化等の支援 <ul style="list-style-type: none">■ ICTの利活用による在庫管理や厨房業務の効率化■ マルチタスク化による業務効率化の先進事例の横展開■ 全国8モデル旅館・ホテルへのコンサルティング等   <p>モニターの活用による業務効率化 タブレット端末の活用による業務効率化</p>	観光地経営の改革 <ul style="list-style-type: none">■ 世界水準のDMO形成に向けた「3本の矢」(情報支援・ビッグデータの活用促進、人的支援、財政・金融支援)による地域支援■ 「観光地再生・活性化ファンド」の継続的な展開  <p>歴史的街並みの保全・活用</p>
宿泊施設インバウンド対応事業 <ul style="list-style-type: none">■ Wi-Fi環境整備 ■ 多言語対応(円滑な接客)等 	
産学連携による人材育成事業 <ul style="list-style-type: none">■ 実践を中心とした教育を行う、観光経営大学院の新設■ カリキュラムの見直しによる、既存の観光学部の改革■ 経営者・従業員向けの経営改善のためのe-ラーニング等  <p>経営人材の育成</p>	
休暇の改革 <ul style="list-style-type: none">■ 働き方・休み方改革を推進し、年次有給休暇の取得を一層促進■ 家族が休暇をとりやすい制度の導入、休暇取得の分散化による観光需要の平準化	

(c) ストレスなく快適な旅行環境の整備 [294 億円 (3.02)]

すべての旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できるよう、ハード・ソフトの両面からの受入環境を整備し、利便性向上を図る。

- ・ 観光拠点情報・交流施設等の整備・改良や交通施設のバリアフリー化等の推進
- ・ 宿泊施設のインバウンド対応や交通系 IC カード導入等の推進
- ・ 大型クルーズ船の受入環境改善に向けた取組の推進
- ・ 地方空港における CIQ 施設の機能強化

<訪日外国人旅行者受入基盤整備・加速化事業>

訪日外国人旅行者受入基盤整備事業<ハード系事業>

※観光拠点を中心として面的に受入基盤を整備していくもの

<支援メニュー例>

- ・ 観光案内所その他
観光拠点情報・交流施設の整備・改良
- ・ 案内標識 可変式情報表示装置の多言語表記等
(設備が公共性のある施設と一体不可分の関係にあるもの)



- ・ 交通施設のバリアフリー化
(鉄軌道駅等のエレベーター、スロープ等)



- ・ ホームドアの整備

訪日外国人旅行者受入加速化事業<ソフト系事業>

<支援メニュー例>

- ・ 宿泊施設(無料公衆無線LAN環境の整備、トイレの洋式化等)
- ・ 案内標識 可変式情報表示装置の多言語表記等
(訪日外国人旅行者受入基盤整備事業以外のもの)
- ・ ホームページ・案内放送の多言語化
- ・ 交通系ICカードの導入



- ・ 企画乗車船券の発行
- ・ 手ぶら観光カウンターの整備・機能強化



- ・ 無料公衆無線LAN環境の整備
- ・ 受入加速化のための先導的な調査・検討

広域観光周遊ルート内の観光拠点等において、面的に訪日外国人旅行者の受入環境を整備

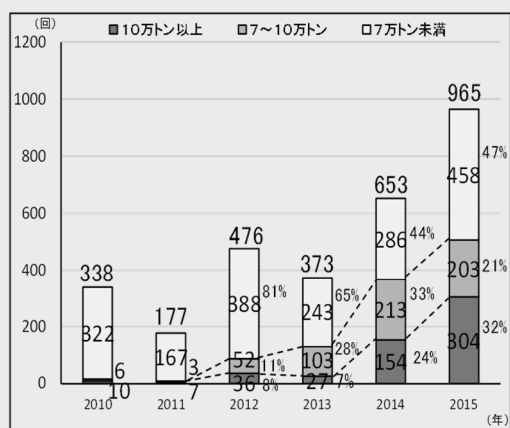
「生産性革命」の先進事例⑥ ～「クルーズ新時代に対応した港湾の生産性革命」～

近年、我が国への大型クルーズ船の寄港が急増しており、スピード感のある受入環境整備が必要となっています。

そこで、既存ストックを活用した大型クルーズ船の受入に取り組み、2018年に世界最大のクルーズ船の我が国港湾への寄港実現を目指すとともに、クルーズ船寄港の「お断りゼロ」の実現を目指します。あわせて、官民連携により国際クルーズの拠点形成を図り、「訪日クルーズ旅客を2020年に500万人」の目標^{※1} 実現に積極的に取り組みます。

※1: 明日の日本を支える観光ビジョン

【外国クルーズ船の寄港増と船型の大型化】 ①既存ストックを活用した大型クルーズ船の受入



出典：港湾管理者への聞き取りを基に国土交通省港湾局作成



大型クルーズ船に対応した係船柱^{※2}・防舷材^{※3}の設置

②旅客施設等への無利子貸付



旅客施設のイメージ（博多港クルーズセンター）

民間事業者による旅客施設等の建設又は改良に対して資金の無利子貸付による支援を行う。

※2：係船用の綱をかけるため、埠頭に設ける直柱又は曲柱

※3：船の舷側の接触衝撃を防ぐために、岸壁などに取り付けられるもの

(d) 社会資本整備と一体となった観光振興

各地域において、社会資本整備と一体となった観光振興の取組を促進し、観光振興への社会資本の利活用を推進する。

- ・ 官民の連携等による「みなとオアシス」の地域活性化の拠点としての機能強化
- ・ 訪日外国人旅行者の受入環境整備を推進するための地域の拠点空港等の機能強化
- ・ 広域周遊ネットワークの形成や観光地周辺の渋滞対策等による円滑なアクセスを確保
- ・ 高速道路ナンバリングや観光地と連携した標識改善によるわかりやすい道案内の実施
- ・ 観光地の魅力向上等のため、PPP/PFI手法の活用等による無電柱化の推進
- ・ 観光情報など道の駅における地域のニーズに対応したサービスの提供
- ・ 水辺における観光機能強化とインフラツールの推進

(3) 民間のビジネス機会の拡大

(a) PPP/PFI の推進 [413 億円 (1.54)]

民間の資金やノウハウを活用した PPP/PFI の推進により、民間のビジネス機会の創出を図ることで、経済成長を促進させる。

- ・ 地方公共団体の案件形成を促進する地域プラットフォーム形成の支援
- ・ 先導的な PPP/PFI 手法を検討する地方公共団体に対する導入可能性調査の支援
- ・ 官民協議を通じて民間投資を先導する基盤整備の調査等への支援の強化
- ・ 都市公園において民間事業者が行う公園施設の整備等への支援制度の創設
- ・ 小規模な地方公共団体等による公営住宅整備に関する PPP/PFI 推進の支援
- ・ PPP/PFI を活用した公的賃貸住宅団地の再生・福祉拠点化の推進
- ・ コンセッション方式の活用による空港経営改革の推進
- ・ PPP/PFI 等の手法を用いた下水道が有する再生可能エネルギー等の利活用の支援
- ・ 都市再生と連携した首都高再生の検討や特区による公社有料道路コンセッションの推進

(b) 土地情報の拡充等による不動産の取引・投資環境の整備

[118 億円 (1.04)]

地籍整備・地価公示や国が保有する不動産の情報の公開・利用環境の整備等により、土地・不動産の流動化を通じた有効活用や需給ミスマッチの解消等を図る。

- ・ 土地取引、民間都市開発、インフラ整備、事前防災対策等に資する地籍整備の推進
- ・ 不動産取引の指標、課税評価の基準等となる地価公示の着実な実施
- ・ 不動産の収益性や特性等に関し、国が保有する情報の提供に必要なシステムの構築
- ・ 公的不動産 (PRE) の民間活用の推進に向けた支援の強化

「生産性革命」の先進事例⑦ ～「土地・不動産の最適活用による生産性革命」～

我が国経済の生産性向上には、土地・不動産について流動化等を通じた有効活用等を図り、国民サービスの向上や需給のミスマッチの解消、新たな需要の創出等を進めることが必要です。

このため、2020 年頃にリート等の資産総額を約 30 兆円に倍増させることを目標に、①成長分野での良質な不動産供給の拡大とバリューアップを通じた「都市力の向上」、②地域を活性化する不動産ストックの再生を通じた「地方の創生」、③より早く、より便利なデータの提供を通じた「情報基盤の充実」を図っていきます。

都市力の向上

- 多様な投資家からの資金を調達し、リノベーションや施設整備等を促進するため、リート等への支援を拡充
- 不動産証券化に関する規制緩和等により、事業の案件形成をより一層加速
- 土地について需要を踏まえた的確な活用の円滑化や流動化を重点的に支援



地方の創生

- 小口の投資を集めた空き家・空き店舗の再生等の推進
- 空き家・空き地等を地域の関係者が連携して交流や移住、起業等の場として流通・利活用する取組を支援
- 地域の金融機関や自治体等の連携強化や人材育成等を支援



情報基盤の充実

- 不動産情報を充実させ、より早く、より便利にデータを提供
- 不動産鑑定評価の充実

(c) インフラシステム輸出戦略の推進 [39 億円 (1.20)]

「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」等に基づき、インフラシステム海外展開を一層強化し、我が国企業の受注増加を目指す。

(「川上」からの参画・情報発信)

- ・ トップセールス、相手国要人の招聘、セミナー開催、研修等の戦略的展開
- ・ インフラシステムの海外展開を強力に推進するための案件発掘・形成調査等の推進
- ・ 相手国の課題に応じた課題解決型・ソリューション提案型プロジェクトの展開
- ・ 国際機関や在京大使館、地方公共団体等と連携した情報発信の強化
- ・ インフラメンテナンスの海外展開の促進
- ・ 我が国企業の受注獲得に向けた入札・契約制度改善のための働きかけ
- ・ 我が国企業の技術等の比較優位性に関する調査及びデータベースの作成

(インフラ海外展開に取り組む企業の支援)

- ・ 中小企業等の有する優れた技術の海外展開支援
- ・ 我が国企業による現地での実証実験の支援
- ・ 我が国企業の進出を支援するための官民一体となった枠組みの構築

(ソフトインフラの展開と人材育成)

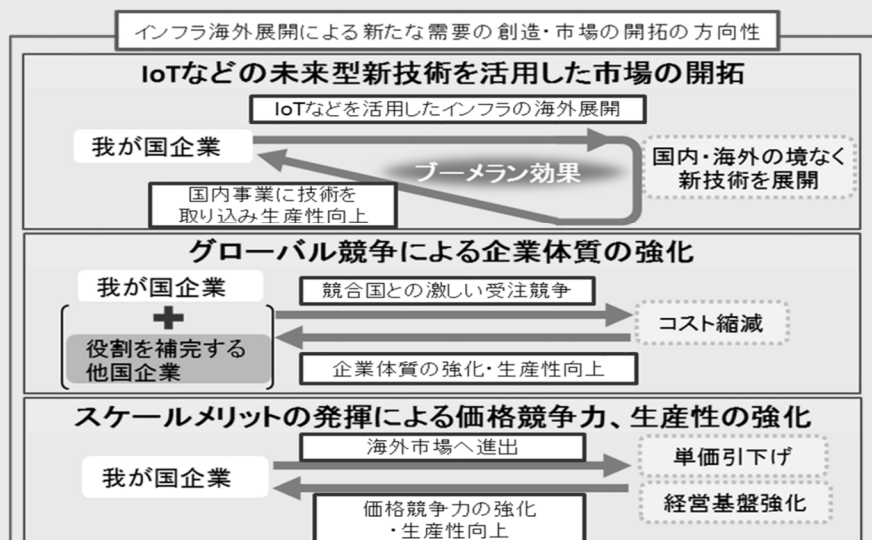
- ・ 相手国のニーズや要請等に対応する人材育成支援の強化
- ・ 我が国の技術・規格、基準・制度等の国際標準化や相手国への普及等の推進

「生産性革命」の先進事例⑧ ～インフラ海外展開による新たな需要の創造・市場の開拓「～成長循環型の「質の高いインフラ」の積極的海外展開～」～

インフラシステムの海外展開の推進によって、我が国の企業がより大きな国際市場へ参入し、国際競争力の強化を図るとともに、IoT(モノのインターネット化、Internet of Things)などを活用したインフラの導入によって国内事業の生産性向上につなげることが重要です。

このため、国土交通省としては、具体的施策として、(1)地域・国別の取り組み方針の策定、(2)最先端の新技術の活用、(3)中小企業等の海外進出支援、(4)人材育成・制度構築支援、(5)価格・対応スピードの競争力向上、(6)JOIN(海外交通・都市開発事業支援機構)の積極的活用に取り組んでいきます。

このような取組により、政府全体としての目標である我が国企業の2020年における約30兆円(2010年:約10兆円)のインフラシステム受注を目指していきます。



(d) 海洋開発等の戦略的な推進、造船・海運の技術革新の推進

(i-Shipping) [206 億円 (1.39)]

海洋資源・エネルギー等の開発・利用のための取組、海洋権益の保全・確保に関する取組等を推進するとともに、造船・海運の技術革新（i-Shipping）を推進する。

(海洋資源開発市場への参入及び海洋エネルギー開発等の推進)

- ・ 海洋資源開発市場の成長取組みに向けた関連技術の開発支援
- ・ 海洋資源開発企業（エンジニアリング企業）との連携促進による競争力強化
- ・ 港湾における洋上風力発電施設の工事実施方法等の的確な審査に資する指針の策定
- ・ 北極海航路の利活用に向けた環境整備の推進

(海洋権益の保全・確保)

- ・ 海洋開発等を支える特定離島における港湾の整備・管理の推進及び研究利用の支援
- ・ 沖ノ鳥島の管理体制の強化を目的とした保全拠点施設の更新等の推進
- ・ 海洋権益の確保を目的とした広域かつ詳細な海洋調査、精緻な海洋情報の整備の推進

(造船・海運の技術革新の推進 (i-Shipping))

- ・ 船舶の建造・運航における生産性向上のための技術の開発・実用化、実証の推進
- ・ 船舶の省エネルギー等に関する性能評価システムの確立に向けた取組の推進

(国民の理解の増進)

- ・ 「海の日」に関わる行事の実施による国民の海洋への理解の増進
- ・ 官民の海洋教育組織（ニッポン学びの海プラットフォーム）を通じた海洋教育の充実

「生産性革命」の先進事例⑨ ～i-Shippingによる造船の輸出拡大と地方創生～

かつて(1980年代まで)約50%あった日本造船業の世界建造シェアは、中国・韓国の台頭により約20%となっていますが、昨今では高性能・高品質な日本船への回帰により再び拡大しつつあります。

この流れを確かなものにすべく、船舶の設計、建造、運航に至る全ての段階で情報技術等を活用し、造船業の生産性を50%向上させ、運航では省エネ・故障ゼロを目指す取組「i-Shipping」を推進します。

この取組を通して、地域に根ざす日本造船業の生産増(目標:世界建造シェア30%)による輸出拡大と地域経済の発展、海運の輸送効率の向上を図ります。

i-Shippingの取組事例 (イメージ)



(4) 現場を支える技能人材の確保・育成等

(a) 建設業、運輸業、造船業等における人材確保・育成、物流の生産性向上

[43 億円 (1.33)]

現場を支える技能人材の確保・育成や生産性の向上のため、賃金等の処遇改善、女性や外国人等の人材活用、教育訓練の充実、現場の省力化等を官民一体で推進する。

(建設業)

- ・ 担い手確保・育成に向けたキャリアパスの見える化や多様な入札契約方式等の推進
- ・ 女性活躍に向けた支援や外国人材の適正活用・技能評価体制の構築
- ・ 生産性向上に向けた取組の水平展開や地域の建設企業等への支援

(造園・緑化産業)

- ・ 造園・緑化産業における女性活躍に向けた働き方改革等の推進

(運輸業)

- ・ ICT を活用したタクシーの利便性・生産性向上、整備事業における人材育成等の推進
- ・ 航空大学校における操縦士の供給体制強化など操縦士の着実な養成の推進
- ・ 民間と連携したエアライン及びヘリコプター操縦士の養成・確保の推進
- ・ 船員の確保・育成の推進及び離職船員に対する就労復帰等の支援

(造船業・海洋産業)

- ・ 造船業における技術・技能者の確保・育成や外国人材の適正な活用
- ・ 海洋開発関連産業の国際競争力強化に貢献する人材の育成

(物流の生産性向上)

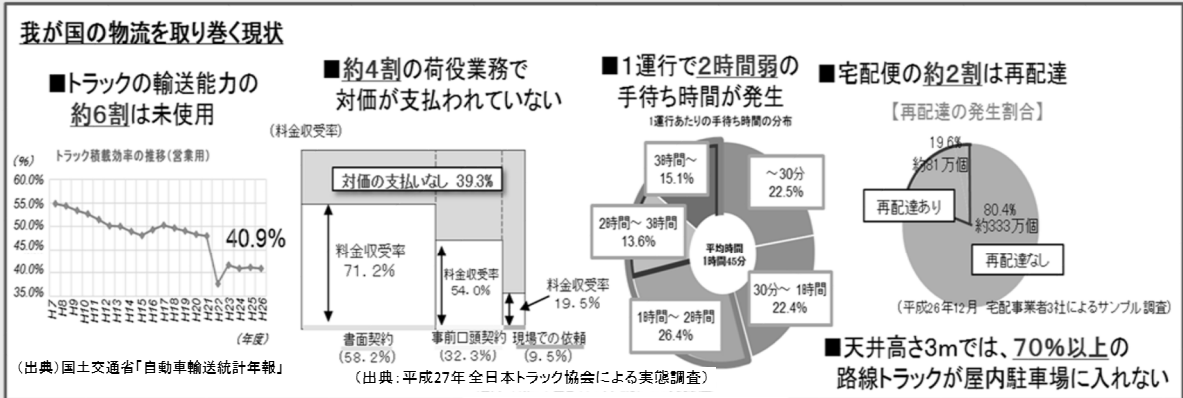
- ・ モーダルシフト、トラック積載効率向上、国際物流のシームレス化・標準化等の推進
- ・ トラック輸送における長時間労働の抑制に向けた取組の支援
- ・ 内航海運の遠隔監視、荷主への利用情報提供システム構築等による輸送の効率化
- ・ 国際的に調和したコンテナ情報の伝達手法確立等による船舶の航行の効率化

「生産性革命」の先進事例⑩

～「オールジャパンで取り組む物流生産性革命」～

近年の我が国の物流は、トラックの積載効率が41%に低下するなど様々な非効率が発生しており、生産性を向上させ、将来の労働力不足を克服し、経済成長に貢献していくことが必要となっています。

そのため、①荷主協調のトラック業務改革、自動隊列走行の早期実現など「成長加速物流」、②受け取りやすい宅配便など「暮らし向上物流」を推進し、物流事業の労働生産性を2割程度向上させることを目指します。

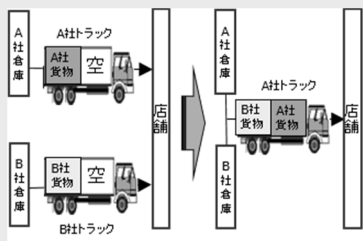


「成長加速物流」

- ① トラック物流の刷新
 - ・積載効率を約2割向上
 - ・2020年以降のできるだけ早期にトラック隊列走行を実現 等
- ② コンテナ輸送の刷新
 - ・農林水産物・食品の輸出額1兆円(目標:2020年)
 - ・鉄道コンテナの平均積載率80%(目標:2020年度) 等
- ③ 港湾の刷新～産業支援機能強化～
 - ・コンテナターミナル高度化に関する実証事業の実施 等
- ④ 海運の刷新
 - ・雑貨貨物の内航海上輸送量を10%増加(目標:2020年度) 等

「暮らし向上物流」

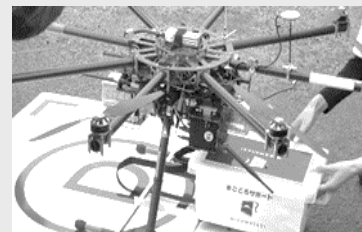
- ① 受け取りやすい宅配便
 - ・公共スペースに新たに設置するロッカーは原則としてオープン型ロッカーとする 等
- ② 身軽な旅行を実現する物流
 - ・2020年までに手ぶら観光カウンターを全主要交通結節点に設置 等
- ③ 過疎地でも便利な物流
 - ・2020年度までに地域内配送共同化の事業モデルを100事例創出 等
- ④ ドローンによる荷物配送
 - ・早ければ2018年頃までに、ドローンを使った荷物配送を実現 等



共同輸送



手ぶら観光カウンター



ドローンを使った配送イメージ

(b) i-Construction の推進 [3 億円 (皆増)]

ICT 土工等のトップランナー施策^{*}の着実な推進や地方公共団体への拡大をはじめ、コンソーシアムを通じた研究開発や土工以外への ICT の導入・拡大等に取り組む。

※ 「ICT の全面的な活用 (ICT 土工)」、「全体最適の導入 (コンクリート工の規格の標準化等)」、「施工時期の平準化」

(i-Construction の推進に向けた取組 (i-Construction Next Stage))

- ・ コンソーシアムを通じた最新技術の現場導入に向けた研究開発等の推進
- ・ ICT に対応可能な人材の育成、地方公共団体・中小建設業者への普及加速
- ・ 維持管理・更新や災害対応等、土工以外への ICT の導入・拡大

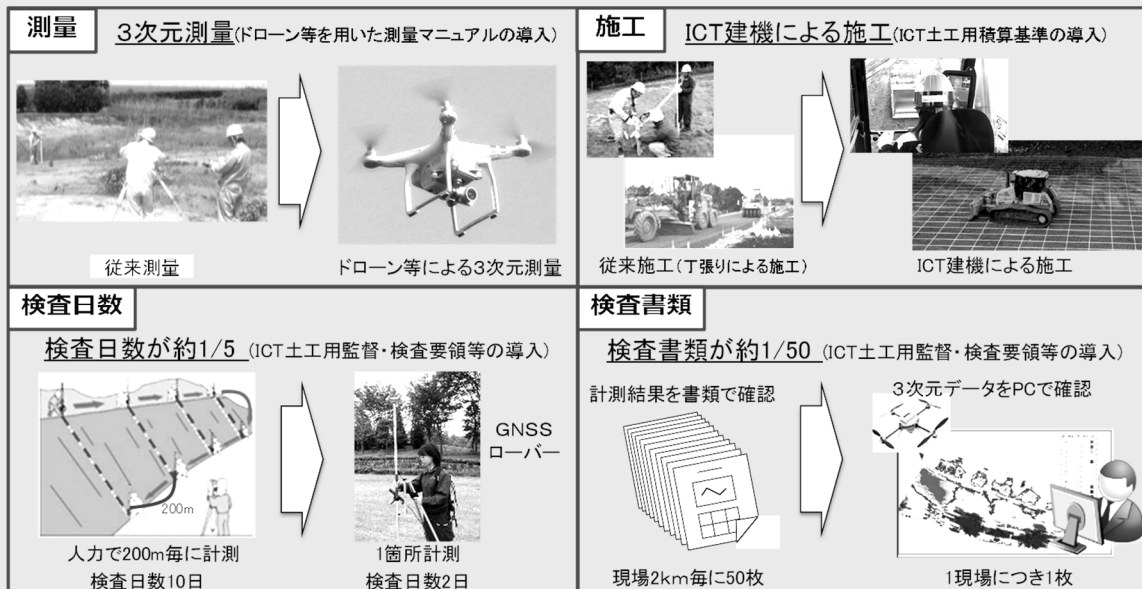
「生産性革命」の先進事例⑪ ～「i-Construction の推進」～

建設産業においては、高齢化等のため、今後 10 年間で技能労働者約 340 万人のうち約 1/3 の離職が予想されており、建設現場の生産性向上は避けることのできない課題となっています。

そこで、国土交通省では、ICT の全面的な活用等の施策を建設現場に導入することによって、調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までのあらゆる建設生産プロセスにおいて抜本的な生産性向上を図る i-Construction の取組に着手しています。

これにより、技能労働者一人一人の生産性の約5割向上を目指すとともに、企業の経営環境改善を図り、「賃金水準の向上」、「安定した休暇の取得」、「安全な現場」、「女性や高齢者等の活躍」など、建設現場の働き方革命の実現を目指します。

ICT の全面的な活用 (ICT 土工)



(5) オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた対応

大会の開催に向けて、交通手段の確保やバリアフリー化、会場や周辺地域の環境整備、戦略的な訪日プロモーションの展開等を行う。

(交通手段の確保)

- ・ 首都圏空港の機能強化
- ・ 首都圏三環状道路の整備、渋滞ボトルネック対策の推進

(ユニバーサルデザイン化・バリアフリー化)

- ・ 道路空間等のユニバーサルデザイン化の推進
- ・ 既存建築物におけるトイレや鉄道駅のバリアフリー対策の強化
- ・ 交通事業者における心のバリアフリーのための接客対応向上の推進

(会場や周辺地域の環境整備)

- ・ 国際イベントに対応した競技場の改修、地域の賑わい拠点としての利用促進
- ・ テロ等に備えた重要施設等の周辺海域における警備体制及び対処能力の強化
- ・ 台風等に備えた水害対策等及び臨海部の防災機能の強化
- ・ 水環境の改善や魅力ある水辺空間を創造する取組の推進

(戦略的な訪日プロモーションの展開等)

- ・ 大会の開催を契機とした訪日プロモーションの展開
- ・ スマートフォンの位置情報等の高精度測位技術によるストレスのない移動環境の整備